

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊忠泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務執行役員管理本部長 角谷正人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務執行役員管理本部長 角谷正人

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	19,301,357	34,151,239	37,016,217	38,020,402	41,800,497
経常利益又は 経常損失() (千円)	750,498	69,023	189,330	165,201	403,185
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,178,814	1,288,011	250,102	537,655	337,588
純資産額 (千円)	6,336,055	4,860,170	4,561,764	4,875,274	5,199,261
総資産額 (千円)	22,662,487	31,144,211	31,293,161	31,945,643	29,693,746
1株当たり純資産額 (円)	589.13	304.39	284.27	303.84	324.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	109.60	97.86	15.67	33.68	21.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.96	15.61	14.50	15.18	17.42
自己資本利益率 (%)				11.45	6.74
株価収益率 (倍)				3.0	2.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,626,562	2,861,378	177,339	404,154	1,791,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,916	13,638	24,868	569,099	230,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,518	596,770	146,647	38,383	1,270,128
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,680,911	2,865,893	2,550,805	2,753,182	3,048,736
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	314 〔170〕	625 〔201〕	606 〔212〕	558 〔231〕	536 〔257〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,991,147	32,810,402	36,262,496	37,197,703	40,678,511
経常利益又は 経常損失() (千円)	699,699	84,752	196,638	177,034	355,190
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,148,339	1,288,499	316,298	508,209	294,515
資本金 (千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数 (株)	10,760,000	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500
純資産額 (千円)	6,378,927	4,902,553	4,515,475	4,799,090	5,044,423
総資産額 (千円)	22,057,239	30,468,954	30,892,490	31,575,208	29,158,254
1株当たり純資産額 (円)	593.12	307.05	282.83	300.62	316.09
1株当たり配当額 (円)	1.00			1.00	1.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	106.76	97.89	19.81	31.83	18.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.92	16.09	14.62	15.20	17.30
自己資本利益率 (%)				10.91	5.98
株価収益率 (倍)				3.2	2.9
配当性向 (%)				3.1	8.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	291 〔152〕	612 〔177〕	577 〔207〕	542 〔214〕	517 〔238〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

- 昭和13年12月 東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和38年2月 営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
- 昭和40年10月 営業種目に建設コンサルタント業務を追加
- 昭和41年8月 建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける
- 昭和50年2月 営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
- 昭和50年12月 子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和51年3月 営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
- 昭和53年6月 営業種目に地質調査業務を追加
- 昭和53年11月 営業種目に建設工事用機械器具の賃貸および販売を追加
- 昭和54年6月 営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
- 昭和59年6月 営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
- 平成2年3月 子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
- 平成2年10月 宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)
- 平成5年1月 子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
- 平成5年9月 日本証券業協会へ株式店頭登録
- 平成6年7月 技術研究所開設
- 平成16年8月 子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成16年11月 建設コンサルタント登録規程規定による土質および基礎部門の登録を受ける
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
- 平成17年7月 子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成17年10月 佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する
合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

工事部門

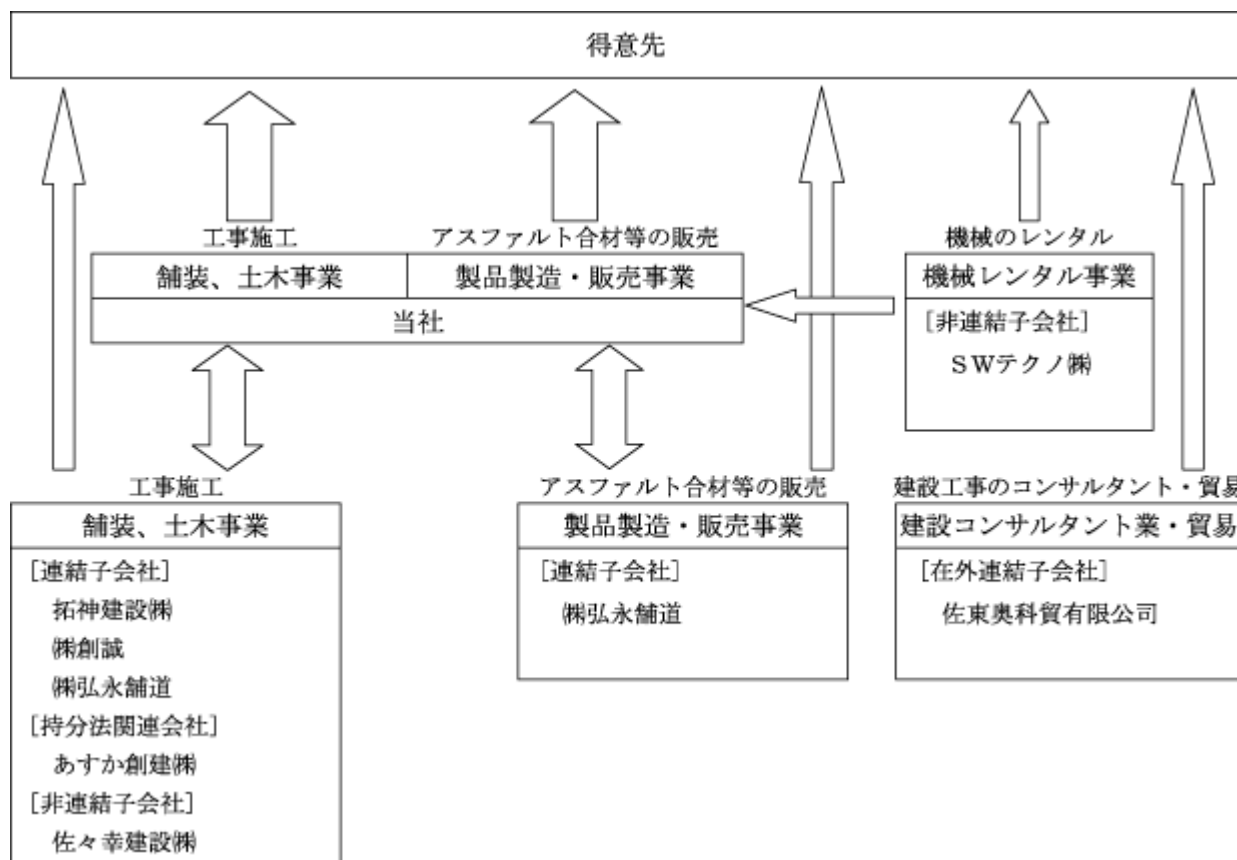
当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建(株)及び非連結子会社の佐々幸建設(株)もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「事業の種類別セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設㈱	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務3名
㈱弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	58.1	建設工事の受注、施工、製品の販 売、購入 役員の兼務2名
㈱創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務3名
佐東奥科貿有限公司	中国 上海市	73,110	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務3名
(持分法適用関連会社) あすか創建㈱	東京都品川区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	536(257)
合計	536(257)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
517(238)	44.5	21.7	5,384,301

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の順調な発展を支えにした好調な輸出主導で成長を遂げてまいりましたが、昨年の夏以降は状況が一転し、住宅バブルの崩壊、原材料価格の急激な変動、金融システムの不安定化などの世界経済の減速傾向をまともに被り、企業収益の低下、雇用情勢の悪化など景気は下降局面が続いております。

道路建設業界におきましては、公共工事の引き続きの発注抑制、民間設備投資の大幅な縮減等により受注競争は一段と激化し、さらに受注単価の下落傾向も加わり、事業環境は極めて厳しい環境下にありました。

当社グループではこのような状況下にあって、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げてまいりました。その結果、受注高は、350億2千万円（前年同期受注高409億円）となり、売上高は、前期からの繰越工事が多かったことにより418億円（前年同期売上高380億2千万円）となりました。

利益につきましては、製品販売の利益が好調に推移したことに加え販売コストの削減に努めました結果、経常利益は、4億3百万円（前年同期の経常利益1億6千5百万円）となりました。当期純利益は、収益性が低下した事業所の減損損失を特別損失に計上したことなどから、3億3千7百万円（前年同期の当期純利益5億3千7百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ17.6%減の295億6千7百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ10.1%増の363億4千7百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ9.0%増の54億5千2百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ1.3%減の26億4千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが21億9千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが7億9千9百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは13億8百万円減少しております。この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は30億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が、2億3千9百万円となり、また、たな卸資産の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは、17億9千1百万円の増加となりました。なお、前年同期は、4億4百万円の減少でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により2億3千万円の減少となりました。
なお、前年同期は、5億6千9百万円の増加でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少などにより12億7千万円の減少となりました。
なお、前年同期は、3千8百万円の増加でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
工事部門(%)	86.8	87.0
製品等販売部門(%)	13.2	13.0
計(%)	100.0	100.0

(2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
舗装(%)	92.2	95.6	95.0
土木等(%)	7.8	4.4	5.0
計(%)	100.0	100.0	100.0

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事 (千円)	うち施工高 (%,千円)		
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	舗装	11,559,811	34,016,789	45,576,600	30,456,633	15,119,967	41.1	6,220,778	34,645,639
	土木等	1,080,678	1,883,936	2,964,615	2,563,575	401,040	13.7	55,095	2,282,710
	計	12,640,489	35,900,726	48,541,215	33,020,208	15,521,007	40.4	6,275,874	36,928,350
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	舗装	15,119,967	27,921,503	43,041,470	34,735,880	8,305,590	32.7	2,719,835	31,233,816
	土木等	401,040	1,645,977	2,047,017	1,611,929	435,087	20.8	90,325	1,647,159
	計	15,521,007	29,567,480	45,088,487	36,347,809	8,740,678	32.2	2,810,161	32,880,975

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。
2 次期繰越工事高の施工高は出来高による手持工事高の工事進捗部分であります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期の次期繰越工事施工高)に一致します。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	64.6	35.4	100.0
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	66.9	33.1	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	舗装	21,004,797	9,451,835	30,456,633
	土木等	595,081	1,968,493	2,563,575
	計	21,599,879	11,420,329	33,020,208
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	舗装	25,776,686	8,959,194	34,735,880
	土木等	525,197	1,086,731	1,611,929
	計	26,301,883	10,045,926	36,347,809

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
北海道横断自動車道 新得舗装工事	東日本高速道路株式会社
栗東水口道路岩根地区外改良舗装工事	国土交通省近畿地方整備局
第二名神高速道路 安坂山舗装工事	中日本高速道路株式会社
平成18年度 19号茄子川道路舗装工事	国土交通省中部地方整備局
志戸坂峠道路毛谷トンネル外舗装工事	国土交通省中国地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
第二名神高速道路 大津舗装工事	西日本高速道路株式会社
北関東自動車道 二宮舗装工事	東日本高速道路株式会社
中国自動車道 藤巻橋床版補修工事	西日本高速道路株式会社
麻布電線共同溝工事	国土交通省関東地方整備局
国道9号唐戸電線共同溝工事	国土交通省中国地方整備局

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。
前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,964,794	18.1

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	6,891,198	19.0

(6) 手持工事高 (平成21年3月31日現在)

工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	6,950,993	1,354,596	8,305,590
土木等	77,500	357,587	435,087
計	7,028,493	1,712,184	8,740,678

(注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。
手持工事のうち3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
九州自動車道 久留米管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社	平成21年8月
宮崎自動車道 都城管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社	平成21年9月
176号西宮生瀬電線共同溝工事	国土交通省近畿地方整備局	平成23年2月
平成20年度 伊豆縦貫沢地道路舗装工事	国土交通省中部地方整備局	平成21年6月

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	年間	1,096,256	593,537	3,848,124	1,152,070	5,000,194
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	年間	1,041,734	559,129	4,250,148	1,202,540	5,452,688

(注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、道路特定財源制度は廃止になりましたが、景気対策として1兆円規模の地域活力基盤創造交付金制度が創設されるなど、公共工事の発注量の増加は期待されるものの、企業業績の低迷により民間設備投資の回復傾向までには至らず、総じて厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような情勢のなか、当社グループはCSRを自覚し、法令・社会規範の遵守と安全、品質、施工管理の強化徹底を図るとともに、新たな組織体制や内部統制の的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事ならびに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、前連結会計年度同様、国土交通省をはじめとする公共工事の性能規定化（騒音、振動、CO2削減等）を想定し、これらの性能に対応するべく研究を進めております。また、これらの技術を民間工事における新たな舗装の需要開拓に利用することも考慮しております。

研究の形態としては、自社独自の研究開発及び外部との共同研究を通じて、商品、特許、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当期における研究開発費の総額は27百万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1)性能規定に対する研究

繊維系舗装材（CaImPave）の実道における供用性及び応用に関する研究（低騒音、低振動、舗装の長寿命化、工期短縮工法等）。

高耐久性アスファルト混合物（W - エポック）の応用に関する研究。

ほっと君、中温化を利用したCO2の低減技術に関する研究。

保水性パーミアコンに関する研究。

(2)補修工法、舗装補修材料の研究

橋面用舗装材料に関する研究開発。

繊維系舗装材料（CaImPave）の補修材料としての研究。

舗装構造評価に関する研究。

(3)その他

土系舗装共同研究（土木研究所、同業者）。

遮熱性、保水性舗装に関する研究開発（遮熱性、保水性舗装研究会）。

凍結抑制舗装（凍結抑制舗装研究会）。

アスファルトの剥離、透水性の研究（TPT）。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は296億9千3百万円となり、前連結会計年度と比較して22億5千1百万円減少しました。これは期末間近の売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が11億9千6百万円増加したことと、手持工事高の減少に伴い未成工事支出金が35億5千3百万円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は244億9千4百万円となり、前連結会計年度と比較して25億7千5百万円減少しました。これは施工高の減少に伴い支払手形・工事未払金等が6億6千6百万円減少したことと、手持工事高の減少に伴い未成工事受入金が7億9千5百万円減少したことと、営業収支の改善に伴い短期借入金が14億2千1百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は51億9千9百万円となり、前連結会計年度と比較して3億2千3百万円増加しました。これは当期純利益を3億3千7百万円計上したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前期からの繰越工事が多かったことにより、418億円と前連結会計年度と比較して37億8千万円増加しました。

(売上原価)

受注競争の激化に伴う工事利益率低下により、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して0.8ポイント増加して、93.7%となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して3千3百万円減の26億4千9百万円となり、原価率の増加により、売上総利益率は6.3%と前連結会計年度と比較して0.8ポイント下降しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、与信管理体制を見直し貸倒損失が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して1億8千8百万円減の21億6千5百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度と比較して1億5千4百万円増の4億8千4百万円となりました。

(営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は1億7千4百万円となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度と比較して2億3千7百万円増の4億3百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損益としては、収益性が低下した事業所の減損損失を特別損失に計上したことなどから、特別利益から損失を差し引いた総額は1億6千3百万円の損失となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して2億3千1百万円減の2億3千9百万円の利益となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度と比較して2億円減の3億3千7百万円の利益となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の27億5千3百万円に比べて2億9千5百万円増加し、30億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は17億9千1百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2億3千万円減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は12億7千万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工事中機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は221,183千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都港区)	132,699	4,912	4,192.23	1,268,489		1,406,101	38
東北支店 (仙台市青葉区)	182,408	134,859	39,005.02 (22,076.60)	327,275		644,542	70
関東支店 (東京都港区)	394,596	103,350	38,555.86 (6,313.27)	2,874,868		3,372,814	112
施設工事支店 (東京都港区)	75,101	1,211	1,131.44 (2,694.16)	158,401		234,714	63
中部支店 (名古屋市北区)	203,725	194,515	12,868.98 (40,424.30)	641,226	4,200	1,043,668	81
北陸支店 (富山県富山市)	101,937	31,125	18,645.97 (18,452.79)	178,373		311,436	42
近畿支店 (大阪市中央区)	10,812	734	1,182.00 (780.00)	31,871		43,419	30
西日本支店 (広島市中区)	7,100	829	4,120.62 (4,542.99)	36,387		44,317	36
九州支店 (糟屋郡新宮町)	13,191	894	1,066.00 (526.50)	77,982		92,067	20
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	425,217	17,142	13,114.19	133,361		575,721	10
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	7,348	148,812	8,057.22	187,357		343,518	15

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	建設事業	11,980	14,932	3,632	86,033		112,946	6

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社及び国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は293,230千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。
 5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
提出会社	町田合材工場	ペイローダー	1台	平成17年10月から 平成22年9月まで	4,140	機械装置
	茨城圃場作業所	フィールドモア 他	1式	平成19年5月から 平成24年4月まで	8,280	機械装置
	本店	業務統合システ ム	1セット	平成18年9月から 平成23年9月まで	4,578	ソフトウェ ア
	本店	業務統合システ ム	1セット	平成19年3月から 平成24年3月まで	8,782	ソフトウェ ア

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	ジャスダック証券取引所	単元株式は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 (注)1	5,218,500	15,978,500		1,751,500		2,291,565
平成18年6月29日 (注)2		15,978,500		1,751,500	1,165,382	1,126,182
平成18年6月29日 (注)3		15,978,500		1,751,500	526,182	600,000

(注)1 発行済株式総数の増加は、平成17年10月1日佐藤道路株式会社との合併によるものであります。

合併比率 株式会社渡辺組 1 : 3.5 佐藤道路株式会社

2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	71	1		1,045	1,132	
所有株式数(単元)		956	276	6,690	4		8,029	15,955	23,500
所有株式数の割合(%)		5.99	1.73	41.93	0.03		50.32	100.00	

(注) 1 自己株式19,925株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に925株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊忠雄	東京都港区	1,746	10.9
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.4
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.5
株式会社アス力	東京都港区六本木3-4-33	980	6.1
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.0
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	757	4.7
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.3
矢田博美	静岡県伊豆の国市	400	2.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	343	2.1
佐藤鉄工株式会社	富山県新川郡立山町鉾木220	283	1.8
計		8,701	54.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,936,000	15,936	
単元未満株式	普通株式 23,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,936	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	19,000		19,000	0.12
計		19,000		19,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,480	567
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,925		19,925	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり1.5円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	23	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(182) 226	328	292	228	139
最低(円)	(131) 131	173	125	99	45

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第74期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	76	59	53	57	53	53
最低(円)	50	47	47	48	46	45

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 忠 泰	昭和23年9月4日生	昭和49年4月 東亜道路工業株式会社入社 " 54年10月 当社入社 " 57年2月 当社企画室次長 " 57年6月 当社取締役企画室次長 " 57年7月 当社取締役企画室部長 " 61年6月 当社常務取締役事務本部長 平成3年7月 当社常務取締役営業本部長 " 4年6月 当社代表取締役副社長営業本部長 " 5年12月 有限会社創翔取締役(現) " 7年6月 当社代表取締役副社長 " 8年11月 当社代表取締役社長(現)	注2	186
代表取締役	常務執行 役員管理 本部長	角 谷 正 人	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 " 19年4月 当社監査室長 " 20年4月 当社執行役員管理本部長 " 20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 " 21年6月 当社代表取締役常務執行役員管理 本部長(現)	注2	21
代表取締役	常務執行 役員事業 本 部長	瀬 川 美 春	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 成和土木株式会社(同年9月佐藤 道路株式会社へ商号変更)入社 平成12年5月 佐藤道路株式会社道路事業本部営 業本部営業部長 " 14年7月 佐藤道路株式会社営業本部副本部 長兼営業第1部長 " 16年4月 佐藤道路株式会社東京支店長 " 17年10月 当社執行役員関東支店副支店長 " 19年4月 当社執行役員関東支店長 " 20年4月 当社執行役員営業本部長 " 20年6月 当社取締役執行役員営業本部長 " 21年4月 当社取締役執行役員事業本部長 " 21年6月 当社代表取締役常務執行役員事業 本部長(現)	注2	20
取締役	執行役員 施設工事 支 店長	加 藤 幸 夫	昭和24年10月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社製販支店長 " 17年4月 当社施設工事支店長 " 18年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 21年6月 当社取締役執行役員施設工事支 店長(現)	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川村 知義	昭和24年10月13日生	昭和48年4月 平成15年4月 " 20年4月 " 21年6月	当社入社 当社総務部長 当社管理本部長付部長 当社常勤監査役(現)	注3	5
監査役		小出 尋常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成13年6月 " 13年10月 " 13年12月 " 14年7月 " 15年4月 " 16年6月	株式会社協和銀行入社 株式会社あさひ銀行副頭取 同行取締役 株式会社あさひ銀総合研究所社長 パンフィックマネジメント株式会 社監査役 りそな総合研究所株式会社社長 当社監査役(現)	注3	
監査役		石原 延貢	昭和15年8月6日生	昭和39年4月 " 40年7月 " 40年7月 平成18年6月	京都信用金庫入行 京都信用金庫退職 石原税務会計事務所入所 当社監査役(現)	注3	
計							243

- (注) 1 監査役の小出尋常及び石原延貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐藤 嘉記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月 昭和61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊島・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合法律事務所と名称変更 同事務所代表 現在に至る	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 5 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	渡 邊 忠 泰	
常務執行役員	角 谷 正 人	管理本部長
常務執行役員	瀬 川 美 春	事業本部長
常務執行役員	新 井 憲 昭	西日本支店長
執行役員	小山内 徳 雄	事業本部長付部長
執行役員	三 村 耕 平	事業本部副本部長
執行役員	齋 藤 文 明	管理本部経理部長
執行役員	青 木 勇	事業本部長付部長
執行役員	藤 井 尚 之	中部支店長
執行役員	加 藤 幸 夫	施設工事支店長
執行役員	高 橋 茂	東北支店長
執行役員	鈴 木 博	関東支店長
執行役員	上 河 忍	事業本部副本部長兼製品部長
執行役員	江 村 覚	事業本部営業統括部長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んで参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制
 - イ 当社は監査役制度を採用し、平成21年6月26日現在、社外監査役2名を含む3名の体制であります。
 - ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。
 - ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項ならびに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。
 - ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。
- 2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職者への教育等を行っております。
 - ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。
 - ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 1) 当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、平成21年3月末日現在の監査室の体制は2名であります。
- 2) 監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監視できる体制になっております。

3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽A S G有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行役員 新村 実

指定有限責任社員 業務執行役員 大村 茂

継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士4名、その他12名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 63百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役の年間報酬総額 9百万円(うち社外監査役 4百万円)

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法427条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間には、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			34	
連結子会社				
計			34	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,753,182	3,048,736
受取手形・完成工事未収入金等	² 12,719,240	² 13,915,963
未成工事支出金	6,454,374	2,901,240
その他のたな卸資産	244,895	230,384
繰延税金資産	3,795	65,592
その他	350,801	304,360
貸倒引当金	248,622	276,887
流動資産合計	22,277,667	20,189,390
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 6,010,710	² 6,026,256
機械、運搬具及び工具器具備品	² 8,313,014	² 8,351,822
土地	^{2, 3} 6,116,562	^{2, 3} 6,001,629
建設仮勘定	-	12,600
その他	-	22,117
減価償却累計額	12,041,956	12,157,888
有形固定資産合計	8,398,331	8,256,537
無形固定資産	57,273	86,586
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 804,817	^{1, 2} 760,982
長期貸付金	115,833	112,559
破産更生債権等	354,102	309,574
繰延税金資産	3,420	3,773
その他	¹ 302,670	¹ 283,101
貸倒引当金	368,471	323,969
投資その他の資産合計	1,212,371	1,146,021
固定資産合計	9,667,976	9,489,145
繰延資産		
社債発行費	-	15,209
繰延資産合計	-	15,209
資産合計	31,945,643	29,693,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,067,012	10,400,238
短期借入金	² 7,634,632	² 6,213,220
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 294,096	² 256,596
未払法人税等	70,484	58,235
未払消費税等	-	380,837
未成工事受入金	2,624,287	1,828,640
賞与引当金	-	107,400
完成工事補償引当金	25,116	24,683
工事損失引当金	48,270	8,550
その他	497,796	302,721
流動負債合計	22,261,694	19,681,123
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	² 593,172	² 349,076
長期未払金	102,892	-
繰延税金負債	138,685	36,251
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,170,441	³ 1,170,441
退職給付引当金	2,803,482	2,796,434
その他	-	111,157
固定負債合計	4,808,674	4,813,361
負債合計	27,070,369	24,494,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	733,427	1,084,841
自己株式	3,024	3,592
株主資本合計	3,351,505	3,702,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,702	54,147
土地再評価差額金	³ 1,414,139	³ 1,414,139
為替換算調整勘定	1,782	2,394
評価・換算差額等合計	1,499,060	1,470,681
少数株主持分	24,709	26,227
純資産合計	4,875,274	5,199,261
負債純資産合計	31,945,643	29,693,746

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	38,020,402	41,800,497
売上原価	35,336,621	¹ 39,150,714
売上総利益	2,683,781	2,649,783
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	974,634	963,126
貸倒引当金繰入額	289,271	156,636
賞与引当金繰入額	-	31,085
退職給付引当金繰入額	80,057	70,388
減価償却費	53,842	46,096
その他	956,562	898,282
販売費及び一般管理費合計	² 2,354,367	² 2,165,616
営業利益	329,413	484,166
営業外収益		
受取利息	11,809	12,060
受取配当金	16,082	15,387
保険関連収入	9,856	16,083
持分法による投資利益	-	44,178
その他	28,244	25,992
営業外収益合計	65,991	113,702
営業外費用		
支払利息	224,292	186,541
保険関連支出	697	-
その他	5,213	8,141
営業外費用合計	230,203	194,683
経常利益	165,201	403,185
特別利益		
固定資産売却益	³ 376,461	³ 1,460
不動産売買契約違約金	256,000	55,132
その他	-	⁴ 616
特別利益合計	632,461	57,208
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 54,039	-
固定資産除却損	⁶ 26,177	⁶ 6,224
たな卸資産廃棄損	⁷ 99,208	-
たな卸資産評価損	-	⁸ 22,687
減損損失	⁹ 1,212	⁹ 114,932
投資有価証券評価損	122,840	66,015
割増退職金	5,605	10,784
その他	¹⁰ 16,858	¹⁰ 10
特別損失合計	325,942	220,655

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	471,720	239,739
法人税、住民税及び事業税	53,154	46,666
法人税等調整額	122,915	146,033
法人税等合計	69,760	99,367
少数株主利益	3,825	1,518
当期純利益	537,655	337,588

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
前期末残高	1,126,182	869,602
当期変動額		
欠損填補	256,580	-
当期変動額合計	256,580	-
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
前期末残高	232,768	733,427
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
欠損填補	256,580	-
当期純利益	537,655	337,588
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
持分法の適用範囲の変動	-	29,789
当期変動額合計	966,195	351,414
当期末残高	733,427	1,084,841
自己株式		
前期末残高	2,877	3,024
当期変動額		
自己株式の取得	147	567
当期変動額合計	147	567
当期末残高	3,024	3,592
株主資本合計		
前期末残高	2,642,037	3,351,505
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
欠損填補	-	-
当期純利益	537,655	337,588
自己株式の取得	147	567
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
持分法の適用範囲の変動	-	29,789
当期変動額合計	709,468	350,846
当期末残高	3,351,505	3,702,352

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,149	86,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,447	32,555
当期変動額合計	224,447	32,555
当期末残高	86,702	54,147
土地再評価差額金		
前期末残高	1,586,100	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,960	-
当期変動額合計	171,960	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定		
前期末残高	831	1,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950	4,176
当期変動額合計	950	4,176
当期末残高	1,782	2,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,896,418	1,499,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397,358	28,378
当期変動額合計	397,358	28,378
当期末残高	1,499,060	1,470,681
少数株主持分		
前期末残高	23,309	24,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,399	1,518
当期変動額合計	1,399	1,518
当期末残高	24,709	26,227

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,561,764	4,875,274
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
当期純利益	537,655	337,588
自己株式の取得	147	567
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
持分法の適用範囲の変動	-	29,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,958	26,859
当期変動額合計	313,509	323,986
当期末残高	4,875,274	5,199,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,720	239,739
減価償却費	256,130	259,104
減損損失	1,212	114,932
貸倒引当金の増減額（ は減少）	155,801	10,738
その他の引当金の増減額（ は減少）	68,621	60,199
受取利息及び受取配当金	27,891	27,447
支払利息	224,292	186,541
持分法による投資損益（ は益）	-	44,178
その他の営業外収益	38,100	-
その他の営業外費用	5,911	-
その他の営業外損益（ は益）	-	33,933
有形固定資産売却損益（ は益）	376,461	1,460
有形固定資産除売却損益（ は益）	80,216	-
有形固定資産除却損	-	6,224
その他の特別利益	256,000	-
その他の特別損失	144,374	-
その他の特別損益（ は益）	-	21,051
売上債権の増減額（ は増加）	4,103,142	1,947,840
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,100,815	3,567,644
仕入債務の増減額（ は減少）	856,753	669,730
未払消費税等の増減額（ は減少）	95,128	505,885
小計	376,970	2,225,994
利息及び配当金の受取額	28,211	27,645
利息の支払額	226,741	174,228
法人税等の支払額	52,986	52,934
その他	224,331	234,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,154	1,791,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,989	196,521
有形固定資産の売却による収入	783,714	4,749
無形固定資産の取得による支出	8,690	49,887
投資有価証券の売却による収入	1,035	667
関係会社出資金の払込による支出	101,396	-
貸付けによる支出	129,891	108,826
貸付金の回収による収入	129,316	107,769
その他	-	11,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,099	230,387

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	785,502	1,420,000
長期借入れによる収入	10,000	15,000
長期借入金の返済による支出	756,970	296,596
リース債務の返済による支出	-	2,207
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	147	567
配当金の支払額	1	15,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,383	1,270,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	950	4,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,377	295,553
現金及び現金同等物の期首残高	2,550,805	2,753,182
現金及び現金同等物の期末残高	2,753,182	3,048,736

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社 会社名 あすか創建(株) あすか創建(株)は自己株式を取得したことにより、当社の議決権の所有割合が20%を超え重要性が増したため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 社債償還期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみだす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「破産更生債権等」については、資産の総額の100分の1を超えたため、投資その他の資産の「その他」から当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は230,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は94,876千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険関連支出」(当連結会計年度は2,231千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」及び「その他の営業外費用」並びに「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は当連結会計年度よりそれぞれ「その他の営業外損益(は益)」及び「その他の特別損益(は益)」として集約掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101,396千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,054,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,193,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">19,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">462,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,795,850千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,335,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,208,650千円</td> </tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S Wテクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">28,491千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	34,391千円	その他(出資金)	101,396千円	受取手形	65,000千円	建物・構築物	1,054,354千円	土地	5,193,817千円	機械	19,961千円	投資有価証券	462,717千円	計	6,795,850千円	短期借入金	6,335,380千円	一年以内返済予定長期借入金	287,092千円	長期借入金	586,178千円	計	7,208,650千円	S Wテクノ(株)	28,491千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">263,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101,396千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,000,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,237,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">14,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,694,187千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,913,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,499,398千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S Wテクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">15,750千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	263,878千円	その他(出資金)	101,396千円	受取手形	65,000千円	建物・構築物	1,000,723千円	土地	5,237,336千円	機械	14,732千円	投資有価証券	376,395千円	計	6,694,187千円	短期借入金	4,913,220千円	一年以内返済予定長期借入金	247,092千円	長期借入金	339,086千円	計	5,499,398千円	S Wテクノ(株)	15,750千円
投資有価証券(株式)	34,391千円																																																				
その他(出資金)	101,396千円																																																				
受取手形	65,000千円																																																				
建物・構築物	1,054,354千円																																																				
土地	5,193,817千円																																																				
機械	19,961千円																																																				
投資有価証券	462,717千円																																																				
計	6,795,850千円																																																				
短期借入金	6,335,380千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	287,092千円																																																				
長期借入金	586,178千円																																																				
計	7,208,650千円																																																				
S Wテクノ(株)	28,491千円																																																				
投資有価証券(株式)	263,878千円																																																				
その他(出資金)	101,396千円																																																				
受取手形	65,000千円																																																				
建物・構築物	1,000,723千円																																																				
土地	5,237,336千円																																																				
機械	14,732千円																																																				
投資有価証券	376,395千円																																																				
計	6,694,187千円																																																				
短期借入金	4,913,220千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	247,092千円																																																				
長期借入金	339,086千円																																																				
計	5,499,398千円																																																				
S Wテクノ(株)	15,750千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,002千円												
2 一般管理費に含まれる研究開発費 35,777千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 27,988千円												
3 固定資産売却益 機械・運搬具・工具器具備品 5,874千円 土地 370,587千円	3 固定資産売却益 機械・運搬具・工具器具備品 1,460千円												
4	4 主なものは次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却益 428千円 投資有価証券売却益 188千円												
5 固定資産売却損 建物・構築物 21,047千円 機械・運搬具・工具器具備品 8,257千円 土地 24,733千円	5												
6 固定資産除却損 建物・構築物 17,459千円 機械・運搬具・工具器具備品 8,248千円 ソフトウェア 470千円	6 固定資産除却損 建物・構築物 4,120千円 機械・運搬具・工具器具備品 2,104千円												
7 たな卸資産廃棄損 販売用不動産 95,431千円 材料貯蔵品 3,777千円	7												
8	8 たな卸資産評価損 材料貯蔵品 22,687千円												
9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地 域</th> <th style="text-align: left;">主な用途 種 類</th> <th style="text-align: right;">減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏</td> <td>事務所等 土地</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,212千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,212千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。	地 域	主な用途 種 類	減 損 損 失	中国圏	事務所等 土地	1,212千円	9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地 域</th> <th style="text-align: left;">主な用途 種 類</th> <th style="text-align: right;">減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北陸圏</td> <td>事務所等 土地</td> <td style="text-align: right;">114,932千円</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,932千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地114,932千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。	地 域	主な用途 種 類	減 損 損 失	北陸圏	事務所等 土地	114,932千円
地 域	主な用途 種 類	減 損 損 失											
中国圏	事務所等 土地	1,212千円											
地 域	主な用途 種 類	減 損 損 失											
北陸圏	事務所等 土地	114,932千円											
10 主なものは次のとおりであります。 元従業員による金員の流用が明らかになり、現金及び預金残高の修正を行った結果、特別損失が8,021千円発生したものであります。 過年度貸倒損失5,539千円であります。 大型コンピューター撤去に伴う費用2,303千円であります。	10 主なものはゴルフ会員権貸倒引当金繰入額であります。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	-	-	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,255	1,190	-	14,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,190株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	-	-	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,445	5,480	-	19,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,480株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	15	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,753,182千円	現金預金勘定 3,048,736千円
現金及び現金同等物 2,753,182千円	現金及び現金同等物 3,048,736千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計		機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	245,959千円	95,490千円	341,449千円	取得価額 相当額	191,218千円	74,098千円	265,316千円
減価償却 累計額相 当額	105,024	36,651	141,676	減価償却 累計額相 当額	105,937	34,745	140,682
期末残高 相当額	140,934	58,838	199,773	期末残高 相当額	85,281	39,352	124,634
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			70,321千円				53,743千円
			138,657				78,889
			合計 208,978				合計 132,632
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			83,187千円				69,382千円
			76,167千円				62,735千円
			8,085千円				5,823千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			7,553千円				9,024千円
			16,158千円				25,214千円
			合計 23,711千円				合計 34,238千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	223,250	380,322	157,072
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	223,250	380,322	157,072
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	138,054	114,150	23,904
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	138,054	114,150	23,904
合計	361,304	494,472	133,168

(注) その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損122,840千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,035		64

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 275,953千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	184,008	276,378	92,370
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	184,008	276,378	92,370
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	110,801	100,397	10,403
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	110,801	100,397	10,403
合計	294,810	376,776	81,966

(注) その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,015千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
667	188	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 120,327千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、一部の借入金につき、固定金利の引下げならびに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。連結財務諸表提出会社はデリバティブ取引について、あくまでも支払金利の低減を図るためのみ利用し、契約の相手方も国内の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスクおよび信用リスクを最小限にとどめるようにしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受け、経理部にて経理規程に基づきリスクの一元管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年12月1日付けで適格年金制度から確定給付企業年金制度へ改訂し、平成20年4月1日から実施いたします。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、退職共済等に参加しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	4,429,436千円
年金資産	1,900,414
未積立退職給付債務	2,529,022
未認識過去勤務債務	326,379
未認識数理計算上の差異	51,919
連結貸借対照表計上額	2,803,482
退職給付引当金	2,803,482

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	208,913千円
利息費用	92,122
期待運用収益	17,788
過去勤務債務の費用処理額	11,254
数理計算上の差異の費用処理額	14,248
退職給付費用	286,240

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金5,605千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金23,996千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	4,434,349千円
年金資産	1,887,541
未積立退職給付債務	2,546,808
未認識過去勤務債務	292,616
未認識数理計算上の差異	42,990
退職給付引当金	2,796,434

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	198,751千円
利息費用	88,588
期待運用収益	19,004
過去勤務債務の費用処理額	33,763
数理計算上の差異の費用処理額	10,695
退職給付費用	245,268

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金10,784千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金26,926千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 32,978千円</p> <p>その他 39,943千円</p> <p style="text-align: right;">計 72,921千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 106,324千円</p> <p>退職給付引当金 1,131,369千円</p> <p>長期未払金 41,568千円</p> <p>繰越欠損金 865,600千円</p> <p>減損損失 313,842千円</p> <p>その他 75,600千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,534,305千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,607,227千円</p> <p>評価性引当額 2,600,011千円</p> <p>繰延税金資産合計 7,215千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 千円</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 46,465千円</p> <p>合併による時価評価差額金 92,219千円</p> <p style="text-align: right;">計 138,685千円</p> <p>繰延税金負債合計 138,685千円</p> <p>繰延税金負債の純額 131,469千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 22,984千円</p> <p>賞与引当金 43,171千円</p> <p>その他 31,583千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 97,738千円</p> <p>評価性引当額 32,146千円</p> <p>繰延税金資産の純額 65,592千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 102,113千円</p> <p>退職給付引当金 1,127,829千円</p> <p>繰越欠損金 767,708千円</p> <p>減損損失 357,315千円</p> <p>その他 57,807千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 2,412,775千円</p> <p>評価性引当額 2,360,207千円</p> <p>繰延税金資産合計 52,567千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 48,794千円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,773千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 千円</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 27,915千円</p> <p>合併による時価評価差額金 57,130千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 85,046千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 48,794千円</p> <p>繰延税金負債の純額 36,251千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法人税等の負担率がマイナスとなるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高がいずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6		当社の損害保険代理店	損害保険取引 (注1)	32,011	未払金及び工事未払金	1,905
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、並びに従業員のための企業年金(企業年金と会社の間で掛金の拠出以外の重要な取引を行う場合に限り)が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその親族の議決権の数を有している会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引 (注1)	31,134	未払金及び 工事未払金	2,090
役員及びその親族の議決権の数を有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 3,052,209千円
固定資産合計 199,249千円

流動負債合計 1,948,812千円
固定負債合計 37,176千円

純資産合計 1,265,469千円

売上高 10,684,962千円
税引前当期純利益 335,159千円
当期純利益 190,055千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.84円	1株当たり純資産額	324.15円
1株当たり当期純利益金額	33.68円	1株当たり当期純利益金額	21.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,875,274	5,199,261
普通株式に係る純資産額(千円)	4,850,565	5,173,033
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	24,709	26,227
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	14	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,964	15,958

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	537,655	337,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,655	337,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,964	15,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)佐藤渡辺	株式会社佐藤渡辺 第1回無担保社債	平成20年 9月30日		450,000 (100,000)	1.31	無担保社債	平成25年 9月30日
合計				450,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,634,632	6,213,220	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	294,096	256,596	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務		4,733		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	593,172	349,076	2.9	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		16,281		平成22年～26年
その他有利子負債				
合計	8,521,900	6,839,907		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	214,096	109,096	9,096	9,096
リース資産	4,733	4,607	3,221	3,221

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,214,033	7,661,274	6,508,247	24,416,942
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	704,842	361,657	60,523	1,245,715
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	714,191	373,335	43,481	1,381,633
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	44.74	23.39	2.72	86.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,664,963	2,888,820
受取手形	1 2,285,951	1 1,976,384
完成工事未収入金	8,660,782	9,850,190
売掛金	1,575,915	1,823,303
未成工事支出金	6,427,120	2,894,594
販売用不動産	7,212	13,400
材料貯蔵品	232,791	213,714
短期貸付金	17,229	23,354
未収消費税等	123,178	-
共同企業体負担金	28,194	-
前払費用	133,693	114,135
繰延税金資産	-	64,325
従業員に対する短期貸付金	42,649	47,539
その他	19,704	141,799
貸倒引当金	246,633	274,737
流動資産合計	21,972,752	19,776,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,541,621	1 4,539,793
減価償却累計額	3,182,638	3,250,528
建物(純額)	1,358,983	1,289,265
構築物	1,422,931	1,440,415
減価償却累計額	1,151,170	1,175,540
構築物(純額)	271,760	264,874
機械及び装置	7,572,762	7,613,604
減価償却累計額	7,005,915	7,023,613
機械及び装置(純額)	566,847	589,991
車両運搬具	6,559	6,559
減価償却累計額	6,076	6,231
車両運搬具(純額)	482	327
工具器具	488,545	-
減価償却累計額	457,473	-
工具器具(純額)	31,072	-
備品	113,051	-
減価償却累計額	96,876	-
備品(純額)	16,175	-
工具、器具及び備品	-	598,796
減価償却累計額	-	550,727

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品（純額）	-	48,068
土地	1, 2 6,030,528	1, 2 5,915,595
リース資産	-	4,320
減価償却累計額	-	120
リース資産（純額）	-	4,200
建設仮勘定	-	12,600
有形固定資産合計	8,275,850	8,124,921
無形固定資産		
ソフトウェア	23,183	19,755
電話加入権	31,556	31,556
施設利用権	1,816	1,224
特許実施権	-	33,333
無形固定資産合計	56,555	85,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1 770,425	1 497,104
関係会社株式	139,391	295,017
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	140,638	167,185
長期貸付金	2,094	-
関係会社長期貸付金	14,280	13,020
従業員に対する長期貸付金	98,758	97,841
破産更生債権等	339,707	291,016
その他	198,067	179,082
貸倒引当金	354,724	306,251
投資損失引当金	82,700	82,700
投資その他の資産合計	1,270,049	1,155,426
固定資産合計	9,602,455	9,366,219
繰延資産		
社債発行費	-	15,209
繰延資産合計	-	15,209
資産合計	31,575,208	29,158,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,040,038	5,701,743
工事未払金	5,819,727	4,448,105
短期借入金	1 7,620,000	1 6,200,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 280,000	1 240,000
リース債務	-	1,512
未払金	154,853	74,539
未払費用	72,490	68,690
未払法人税等	68,018	57,545
未払消費税等	-	374,065
未成工事受入金	2,623,156	1,828,640
預り金	258,066	103,986
賞与引当金	-	106,000
完成工事補償引当金	24,200	23,600
工事損失引当金	48,270	8,550
設備関係支払手形	23,324	38,320
流動負債合計	22,032,144	19,375,299
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	1 540,000	1 300,000
長期未払金	102,892	94,876
リース債務	-	2,898
繰延税金負債	138,685	36,251
再評価に係る繰延税金負債	2 1,170,441	2 1,170,441
退職給付引当金	2,791,953	2,784,064
固定負債合計	4,743,973	4,738,531
負債合計	26,776,117	24,113,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	680,170	958,722
利益剰余金合計	680,170	958,722

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	3,024	3,592
株主資本合計	3,298,248	3,576,232
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	86,702	54,051
土地再評価差額金	₂ 1,414,139	₂ 1,414,139
評価・換算差額等合計	1,500,842	1,468,190
純資産合計	4,799,090	5,044,423
負債純資産合計	31,575,208	29,158,254

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	32,039,920	35,190,188
製品売上高	5,157,783	5,488,322
売上高合計	37,197,703	40,678,511
売上原価		
完成工事原価	29,881,667	¹ 33,480,314
製品売上原価	4,736,993	4,667,561
売上原価合計	34,618,660	38,147,875
売上総利益		
完成工事総利益	2,158,253	1,709,874
製品売上総利益	420,789	820,761
売上総利益合計	2,579,043	2,530,635
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,293	79,773
従業員給料手当	940,225	934,616
賞与引当金繰入額	-	30,538
退職給付引当金繰入額	79,611	70,138
法定福利費	140,227	136,223
福利厚生費	22,323	20,582
修繕維持費	7,536	11,218
事務用品費	90,503	97,877
通信交通費	171,964	131,565
動力用水光熱費	18,287	18,644
研究開発費	35,777	29,459
広告宣伝費	6,111	5,223
貸倒引当金繰入額	273,014	145,829
交際費	17,000	16,452
寄付金	884	1,471
地代家賃	43,133	36,945
減価償却費	51,979	44,296
租税公課	72,826	70,903
保険料	31,135	28,320
雑費	131,805	144,069
販売費及び一般管理費合計	² 2,235,641	² 2,054,152
営業利益	343,401	476,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,807	12,731
受取配当金	16,080	15,386
保険関連収入	6,632	15,995
受取賃貸料	4,116	3,965
その他	20,854	20,774
営業外収益合計	59,491	68,853
営業外費用		
支払利息	220,188	183,173
保険関連支出	697	-
その他	4,973	6,971
営業外費用合計	225,858	190,145
経常利益	177,034	355,190
特別利益		
固定資産売却益	³ 375,842	³ 1,460
不動産売買契約違約金	256,000	55,132
その他	-	⁴ 616
特別利益合計	631,842	57,208
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 55,094	-
固定資産除却損	⁶ 26,177	⁶ 6,224
たな卸資産廃棄損	⁷ 122,658	-
たな卸資産評価損	-	⁸ 22,687
減損損失	⁹ 1,212	⁹ 114,932
投資有価証券評価損	122,840	66,015
割増退職金	5,605	10,784
投資損失引当金繰入額	16,491	-
その他	¹⁰ 16,858	¹⁰ 10
特別損失合計	366,940	220,655
税引前当期純利益	441,936	191,744
法人税、住民税及び事業税	50,290	45,437
法人税等調整額	116,563	148,209
法人税等合計	66,273	102,771
当期純利益	508,209	294,515

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,070,426	27.0	9,584,394	28.6
労務費		4,278,422	14.3	5,149,229	15.4
外注費		10,221,643	34.2	10,308,660	30.8
経費		7,311,174	24.5	8,438,029	25.2
(うち人件費)		(2,176,661)	(7.3)	(2,424,915)	(7.2)
計		29,881,667	100.0	33,480,314	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,173,455	72.8	5,626,983	74.6
労務費		358,761	5.1	349,139	4.6
経費		1,570,478	22.1	1,568,913	20.8
(うち人件費)		(212,141)	(3.0)	(224,719)	(3.0)
当期製品等売上総費用		7,102,694	100.0	7,545,037	100.0
内部振替原価		2,365,701		2,877,476	
計		4,736,993		4,667,561	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
その他資本剰余金		
前期末残高	526,182	269,602
当期変動額		
欠損填補	256,580	-
当期変動額合計	256,580	-
当期末残高	269,602	269,602
資本剰余金合計		
前期末残高	1,126,182	869,602
当期変動額		
欠損填補	256,580	-
当期変動額合計	256,580	-
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	256,580	680,170
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
欠損填補	256,580	-
当期純利益	508,209	294,515
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
当期変動額合計	936,750	278,551
当期末残高	680,170	958,722
利益剰余金合計		
前期末残高	256,580	680,170
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
欠損填補	256,580	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	508,209	294,515
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
当期変動額合計	936,750	278,551
当期末残高	680,170	958,722
自己株式		
前期末残高	2,877	3,024
当期変動額		
自己株式の取得	147	567
当期変動額合計	147	567
当期末残高	3,024	3,592
株主資本合計		
前期末残高	2,618,225	3,298,248
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
欠損填補	-	-
当期純利益	508,209	294,515
自己株式の取得	147	567
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
当期変動額合計	680,023	277,984
当期末残高	3,298,248	3,576,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,149	86,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,447	32,651
当期変動額合計	224,447	32,651
当期末残高	86,702	54,051
土地再評価差額金		
前期末残高	1,586,100	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,960	-
当期変動額合計	171,960	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,897,249	1,500,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,407	32,651
当期変動額合計	396,407	32,651
当期末残高	1,500,842	1,468,190

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,515,475	4,799,090
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
当期純利益	508,209	294,515
自己株式の取得	147	567
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,407	32,651
当期変動額合計	283,615	245,332
当期末残高	4,799,090	5,044,423

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法に基づく原価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (3) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益 は28,002千円、また税引前当期純 利益は50,690千円減少しておりま す。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)は定額法に よっております。なお、耐用年数及 び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号) 及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)は定額法に よっております。なお、耐用年数及 び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数 等に関する平成20年度法人税法の 改正を契機として、機械装置の耐 用年数について見直しを行い、当 事業年度より改正後の法人税法に 基づく耐用年数を適用しておりま す。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費 社債償還期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 同左
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 完成工事高の計上基準	完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたく金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (3) ヘッジ方針 経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「破産更生債権等」については、資産の総額の100分の1を超えたため、投資その他の資産の「その他」から当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「破産更生債権等」は215,212千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「共同企業体負担金」(当事業年度は51,269千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表) EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度まで独立掲記しておりました「工具器具」及び「備品」は、当事業年度よりそれぞれ「工具、器具及び備品」に集計掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「保険関連支出」(当事業年度は2,140千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																									
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,054,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,107,783</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">462,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,184,003</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000</td> </tr> <tr> <td>佐東奥科貿有限公司に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">15,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,155,380</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拓神建設(株)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)弘永舗道</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>S Wテクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">28,491</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>佐東奥科貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">15,380</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">78,871</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	65,000千円	建物	1,054,354	土地	5,107,783	投資有価証券	462,717	計	7,184,003	短期借入金	6,320,000千円	一年以内返済予定長期借入金	280,000	長期借入金	540,000	佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	15,380	計	7,155,380	保証先	金額(千円)	内容	拓神建設(株)	5,000	借入債務	(株)弘永舗道	30,000	借入債務	S Wテクノ(株)	28,491	借入債務	佐東奥科貿有限公司	15,380	借入債務	計	78,871		<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,000,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,151,302</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,593,421</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>佐東奥科貿有限公司に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">13,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,453,220</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地再評価 同左</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拓神建設(株)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>S Wテクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">15,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>佐東奥科貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,220</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,470</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	65,000千円	建物	1,000,723	土地	5,151,302	投資有価証券	376,395	計	6,593,421	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定長期借入金	240,000	長期借入金	300,000	佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	13,220	計	5,453,220	保証先	金額(千円)	内容	拓神建設(株)	12,500	借入債務	S Wテクノ(株)	15,750	借入債務	佐東奥科貿有限公司	13,220	借入債務	計	41,470	
受取手形	65,000千円																																																																									
建物	1,054,354																																																																									
土地	5,107,783																																																																									
投資有価証券	462,717																																																																									
計	7,184,003																																																																									
短期借入金	6,320,000千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	280,000																																																																									
長期借入金	540,000																																																																									
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	15,380																																																																									
計	7,155,380																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
拓神建設(株)	5,000	借入債務																																																																								
(株)弘永舗道	30,000	借入債務																																																																								
S Wテクノ(株)	28,491	借入債務																																																																								
佐東奥科貿有限公司	15,380	借入債務																																																																								
計	78,871																																																																									
受取手形	65,000千円																																																																									
建物	1,000,723																																																																									
土地	5,151,302																																																																									
投資有価証券	376,395																																																																									
計	6,593,421																																																																									
短期借入金	4,900,000千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	240,000																																																																									
長期借入金	300,000																																																																									
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	13,220																																																																									
計	5,453,220																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
拓神建設(株)	12,500	借入債務																																																																								
S Wテクノ(株)	15,750	借入債務																																																																								
佐東奥科貿有限公司	13,220	借入債務																																																																								
計	41,470																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,002千円
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 35,777千円	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 29,459千円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置 5,255千円 土地 370,587 計 375,842	3 固定資産売却益の内訳 機械装置 1,460千円
4	4 主なものは次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却益 428千円 投資有価証券売却益 188 計 616
5 固定資産売却損の内訳 建物 21,888千円 構築物 213 機械装置 6,739 備品 1,518 土地 24,733 計 55,094	5
6 固定資産除却損の内訳 建物 15,010千円 構築物 2,448 機械装置 3,944 工具器具 1,734 備品 2,568 ソフトウェア 470 計 26,177	6 固定資産除却損の内訳 建物 4,120千円 機械装置 1,049 工具器具 516 備品 538 計 6,224
7 たな卸資産廃棄損の内訳 販売用不動産 118,881千円 材料貯蔵品 3,777 計 122,658	7
8	8 たな卸資産評価損の内訳 材料貯蔵品 22,687千円
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 地域 主な用途 種類 減損損失 中国圏 事務所等 土地 1,212千円 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,212千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,212千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。	9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 地域 主な用途 種類 減損損失 北陸圏 事務所等 土地 114,932千円 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,932千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地114,932千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 主なものは次のとおりであります。 元従業員による金員の流用が明らかになり、現金及び預金残高の修正を行った結果、特別損失が8,021千円発生したものであります。 過年度貸倒損失5,539千円であります。 大型コンピューター撤去に伴う費用2,303千円であります。	10 主なものはゴルフ会員権貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,255	1,190		14,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,190 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,445	5,480		19,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,480 株

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計		機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	245,959千円	95,490千円	341,449千円	取得価額 相当額	191,218千円	74,098千円	265,316千円
減価償却 累計額相 当額	105,024	36,651	141,676	減価償却 累計額相 当額	105,937	34,745	140,682
期末残高 相当額	140,934	58,838	199,773	期末残高 相当額	85,281	39,352	124,634
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			70,321千円				53,743千円
			138,657				78,889
			合計 208,978				合計 132,632
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			83,187千円				69,382千円
			76,167千円				62,735千円
			8,085千円				5,823千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			7,553千円				9,024千円
			16,158千円				25,214千円
			合計 23,711千円				合計 34,238千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 30,487千円</p> <p>その他 38,260千円</p> <p style="text-align: right;">計 68,748千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 106,324千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 33,410千円</p> <p>関係会社株式評価損 28,280千円</p> <p>退職給付引当金 1,127,949千円</p> <p>長期未払金 41,568千円</p> <p>繰越欠損金 847,483千円</p> <p>減損損失 313,842千円</p> <p>その他 75,600千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,574,459千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,643,207千円</p> <p>評価性引当額 2,643,207千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 46,465千円</p> <p>合併による時価評価差額金 92,219千円</p> <p style="text-align: right;">計 138,685千円</p> <p>繰延税金負債合計 138,685千円</p> <p>繰延税金負債の純額 138,685千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 20,366千円</p> <p>賞与引当金 42,824千円</p> <p>その他 30,667千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 93,857千円</p> <p>評価性引当額 29,532千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 64,325千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 101,408千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 33,410千円</p> <p>関係会社株式評価損 28,280千円</p> <p>退職給付引当金 1,124,761千円</p> <p>長期未払金 38,330千円</p> <p>繰越欠損金 755,367千円</p> <p>減損損失 357,315千円</p> <p>その他 19,477千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 2,458,352千円</p> <p>評価性引当額 2,409,557千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 48,794千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 48,794千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,915千円</p> <p>合併による時価評価差額金 57,130千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 85,046千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 48,794千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 36,251千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法人税等の負担率がマイナスとなるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	300.62円	316.09円
1株当たり当期純利益金額	31.83円	18.45円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため潜在株式の発行がありませんので記載していません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,799,090	5,044,423
普通株式に係る純資産額(千円)	4,799,090	5,044,423
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	14	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,964	15,958

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	508,209	294,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,209	294,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,964	15,960

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	600,000	75,000
野村ホールディングス(株)	75,000	37,125
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	71,620
水戸証券(株)	130,000	30,810
(株)りそなホールディングス	29,000	37,990
東京ガス(株)	193,977	66,922
東亜建設工業(株)	314,000	37,680
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,640	16,964
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
日工(株)	77,000	20,790
(株)常陽銀行	29,000	13,166
(株)だいこう証券ビジネス	8,000	5,128
関西国際空港(株)	460	23,000
KDDI(株)	19	8,778
(株)福山コンサルタント	12,100	3,012
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,790
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
(株)千葉県建設業センター	100	50
計	1,986,656	497,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,541,621	28,329	30,157	4,539,793	3,250,528	93,927	1,289,265
構築物	1,422,931	17,484		1,440,415	1,175,540	24,369	264,874
機械及び装置	7,572,762	127,026	86,183	7,613,604	7,023,613	99,572	589,991
車両運搬具	6,559			6,559	6,231	154	327
工具、器具及び備品	601,597	12,860	15,660	598,796	550,727	10,984	48,068
土地	6,030,528		114,932 (114,932)	5,915,595			5,915,595
リース資産		4,320		4,320	120	120	4,200
建設仮勘定		12,600		12,600			12,600
有形固定資産計	20,176,000	202,619	246,935 (114,932)	20,131,685	12,006,761	229,128	8,112,324
無形固定資産							
ソフトウェア				35,111	15,356	13,315	19,755
電話加入権				31,556			31,556
施設利用権				23,563	22,339	592	1,224
特許実施権				40,000	6,666	6,666	33,333
無形固定資産計				130,231	44,361	20,574	85,869
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費		18,589		18,589	3,379	3,379	15,209
繰延資産計		18,589		18,589	3,379	3,379	15,209

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	破碎設備(山形県鶴岡市)	34,776
------	--------------	--------

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	601,358	297,521	166,208	151,682	580,989
賞与引当金		216,000	109,999		106,000
完成工事補償引当金	24,200	23,600	10,726	13,473	23,600
工事損失引当金	48,270	8,550	48,270		8,550
投資損失引当金	82,700				82,700

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は期末の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	22,351
預金	
当座預金	1,400,937
普通預金	1,415,531
定期預金	50,000
計	
合計	2,888,820

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)鴻池組	208,200
東亜道路工業(株)	140,695
(株)オカシズ	90,380
鹿島道路(株)	65,683
鈴中工業(株)	65,230
その他	1,406,194
計	1,976,384

(b)受取手形期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	466,046
” 5月	560,329
” 6月	526,975
” 7月	370,149
” 8月	52,882
計	1,976,384

(c)完成工事未収入金相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
国土交通省	3,383,810
東京ガス(株)	295,307
東京都	189,030
瑞穂瀝青工業(株)	156,316
(株)イチグミ	150,675
その他	5,675,049
計	9,850,190

(d)売掛金相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
大志建設(株)	62,073
福島ニチレキ(株)	46,696
郷司建設(株)	32,961
三河舗装建設(株)	25,957
前田道路(株)	24,694
その他	1,630,919
計	1,823,303

(e)完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

期別	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成21年3月 計上額	9,701,384	1,811,937
平成20年3月以前計上額	148,806	11,366
計	9,850,190	1,823,303

(八)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
6,427,120	34,705,349	38,147,875	2,894,594

(注) 当期支出額および完成工事原価への振替額には製品等売上原価4,667,561千円を含んでおります。

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	903,383千円
労務費	525,307
外注費	825,947
経費	639,956
計	2,894,594

(二)販売用不動産

区分	地域	面積(㎡)	金額(千円)
土地	青森県青森市	201.25	13,400
合計			13,400

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用材料	170,759
器材部品	42,955
計	213,714

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業(株)	549,979
竹中産業(株)	209,482
伊藤忠エネクス(株)	155,291
エムシー・エネルギー(株)	111,027
三井住建道路(株)	109,761
その他	4,566,202
計	5,701,743

(b)支払手形期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,582,734
〃 5月	1,148,487
〃 6月	1,299,858
〃 7月	1,602,225
〃 8月	68,438
計	5,701,743

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業(株)	95,849
日東商事(株)	95,521
瑞穂瀝青工業(株)	56,746
前田道路(株)	55,567
ワールド開発工業(株)	45,850
その他	4,098,572
計	4,448,105

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	2,500,000	運転資金	平成21年4月30日	担保:建物・土地
(株)みずほ銀行	1,600,000	運転資金	平成21年9月30日	担保:建物・土地 ・受取手形
(株)北陸銀行	800,000	運転資金	平成21年6月30日	担保:建物・土地
(株)常陽銀行	400,000	運転資金	平成21年6月30日	担保:なし
(株)三井住友銀行	300,000	運転資金	平成21年5月31日	"
その他	600,000	運転資金		
計	6,200,000			
一年以内返済予定の長期借入金	240,000	運転資金		担保:建物・土地
計	6,440,000			

(八)未成工事受入金

前期繰越(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,623,156	19,805,175	20,599,691	1,828,640

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機販売(株)	30,450
日工(株)	4,987
(株)サブラ	1,600
その他	1,283
計	38,320

(b)設備関係支払手形期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	33,333
" 6月	3,937
" 7月	1,050
計	38,320

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	返済方法	摘要
(株)りそな銀行	40,000(40,000)	設備・運転資金	平成21年7月31日	分割返済	担保：建物・土地
(株)北陸銀行	500,000(200,000)	運転資金	平成23年7月31日	分割返済	担保：建物・土地
計	540,000(240,000)				

(注) ()内の金額は、一年以内に返済予定のもので流動負債に表示しております。

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,414,734
未認識過去勤務債務	291,321
未認識数理計算上の差異	42,799
年金資産	1,879,191
合計	2,784,064

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成20年5月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生（土地の譲渡契約解除））
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。
第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。
第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成20年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な

虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。